

様式1 役割分担・方向性を定めた事業

平成 18 年 2 月 自主・自立推進プラン実施状況確認シート

分野・分類	協働のまちづくり(企業) 公共サービスの見直し(縮小)	担当部門	住民福祉部住民生活課
事業名	し尿処理関連事業		

1. 自主・自立推進プランにおける検討結果

役割分担					方向性				実施年度						
住民地域	各種団体	企業	行政	広域	廃止	縮小	拡充	継続	~16	17	18	19	20	21	22~
内容	手数料の徴収業務委託の検討を進めます。														

2. 平成 18 年 2 月 現在の実施状況

( から のうち、該当する項目に 印をつけてください。)

実施済	実施に向けて検討中	未検討	変更予定

\* は、役割分担・方向性・実施年度の何れかについて、プランの検討結果から変更する予定の場合です。

・徴収業務委託について検討を行った。  
 ・地方自治法第243条により私人の公金取り扱いに制限がある。  
 ・地方自治法施行令第158条により手数料に関しては、収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると認められる場合に限り、私人にその徴収又は収納の事務を委託することができる。  
 ・公金の調定は、地方自治体でしか行うことは出来ないものであるため、全ての事務を業者に委託することは難しいと思われる。

4. 今後の方針(関係者協議等)

・コスト分析の結果、徴収業務を収集業務と併せて委託する方が現在の直営方式よりも割高となる。料金の証紙化についても事前に購入しなければいけないこと等の住民サービスの観点からは困難である。したがって、従来どおりの方式とするため、今後は自主自立推進プランから除外する。なお、平成17年度までは臨時職員(通年雇用)がこの事務にあたっていたが、平成18年度からは臨時職員の削減により、正職員が事務にあたるものとする。